

平成30年度 神栖市水道事業 会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.水道事業収益			3,055,198	
	1.営業収益		2,566,719	
		1.給水収益	2,457,225	水道料金
		2.その他営業収益	109,494	加入金・手数料及び一般会計からの消火栓維持管理費負担金
	2.営業外収益		488,479	
		1.受取利息及び配当金	798	預金利息
		2.他会計補助金	348,450	一般会計からの営業助成金
		3.長期前受金戻入	139,025	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
		4.雑収益	206	証明書発行手数料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,990,652	
	1. 営業費用		2,909,423	
		1. 受 水 費	1,454,441	茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	170,400	配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
		3. 業 務 費	179,242	使用量の検針及び料金収納等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
		4. 総 係 費	137,944	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	624,815	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	342,581	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		80,229	
		1. 支 払 利 息	77,629	企業債の利息に要する費用
		2. 雑 支 出	100	支払利息及び消費税以外の営業外費用
		3. 消 費 税	2,500	消費税及び地方消費税の納付税額
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			354,033	
	1. 企 業 債		107,200	
		1. 企 業 債	107,200	建設改良費に対する企業債
	2. 出 資 金		183,495	
		1. 出 資 金	183,495	配水管布設拡張及び配水場更新整備費等の建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3. 負 担 金		13,338	
		1. 負 担 金	13,338	消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
	4. 国 庫 支 出 金		50,000	
1. 国 庫 補 助 金		50,000	配水管布設拡張及び配水場更新整備費等の建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.資本的支出			721,111	
	1.建設改良費		498,618	
		1.配水施設拡張費	399,258	配水管布設拡張整備費等に要する費用
		2.設備改良費	16,200	配水施設の改良工事に要する費用
		3.鱒川配水場建設改良費	8,640	場内舗装工事に要する費用
		4.知手配水場建設改良費	74,520	防犯設備及び外構工事等に要する費用
	2.資産購入費		5,305	
		1.固定資産購入費	5,305	量水器の購入に要する費用
	3.償還金		217,188	
		1.企業債償還金	217,188	企業債の元金償還に要する費用

平成30年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	37,704
減価償却費	624,815
貸倒引当金の増減額	15,599
賞与引当金の増減額	514
長期前受金戻入額	△ 139,027
受取利息等	△ 798
支払利息	77,629
固定資産除却費	13,504
未収金の増減額	37,376
未払金の増減額	△ 587
小計	666,729
利息等の受取額	798
利息の支払額	△ 77,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	589,898

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 466,987
工事負担金による収入	13,338
国庫補助金等による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,649

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,188
他会計からの出資による収入	183,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,507

資金増加額(又は減少額)	259,756
資金期首残高	1,667,591
資金期末残高	1,927,347

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳							
					一般会計補助金	水道事業収益						
1水道事業費用	1営業費用	知手配水場解体撤去事業	30	324,000	202,500	121,500			324,000	324,000		33.0
			31	327,000	204,375	122,625					327,000	
			32	330,000	206,250	123,750					330,000	
			計	981,000	613,125	367,875			324,000	324,000	657,000	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上下水道料金 徴収業務委託	610,469			平成 30 年度から 平成 34 年度まで	610,469	610,469
水道施設更新計 画策定業務委託	22,330			平成 30 年度から 平成 31 年度まで	22,330	22,330

平成30年度 神栖市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 40,201

ロ 建 物 359,228

減価償却累計額 △ 94,989 264,239

ハ 構 築 物 23,240,041

減価償却累計額 △ 8,890,720 14,349,321

ニ 機 械 及 び 装 置 2,571,486

減価償却累計額 △ 1,272,438 1,299,048

ホ 車 両 運 搬 具 7,754

減価償却累計額 △ 5,018 2,736

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,624

減価償却累計額 △ 3,131 493

有形固定資産合計 15,956,038

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 15,956,337

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,927,347

(2) 未 収 金

502,608

貸 倒 引 当 金

△ 99,601

403,007

(3) 貯 蔵 品

19,786

流 動 資 産 合 計

2,350,140

資 産 合 計

18,306,477

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,112,917

ロ その他の企業債 72,868

企業債合計 4,185,785

固定負債合計 4,185,785

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 214,540

ロ その他の企業債 3,702

218,242

企業債合計

(2) 未払金			121,203	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,938</u>		
引当金合計			7,938	
(4) その他流動負債			<u>81,917</u>	
流動負債合計				429,300
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	703,497			
収益化累計額	<u>△ 347,523</u>	355,974		
ロ 国庫支出金	2,001,500			
収益化累計額	<u>△ 529,938</u>	1,471,562		
ハ 受贈財産評価額	2,418,023			
収益化累計額	<u>△ 1,078,479</u>	1,339,544		
ニ 工事寄付負担金	251,132			
収益化累計額	<u>△ 215,907</u>	35,225		
ホ その他長期前受金	210,277			
収益化累計額	<u>△ 193,138</u>	17,139		
長期前受金合計			<u>3,219,444</u>	
繰延収益合計				<u>3,219,444</u>
負債合計				7,834,529

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 繰入資本金	7,565,529			
ロ 組入資本金	2,133,920			
ハ 固有資本金	<u>5,748</u>			
資本金合計			<u>9,705,197</u>	
資本金合計				9,705,197
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資本剰余金合計			333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	227,048			
ロ 当年度未処分利益		<u>539,370</u>		
剰余金				
利益剰余金合計			<u>766,418</u>	
剰余金合計				<u>766,751</u>
資本合計				<u>10,471,948</u>
負債資本合計				<u>18,306,477</u>

平成29年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,226,600		
(2) その他営業収益	<u>100,188</u>	2,326,788	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,339,258		
(2) 配水及び給水費	210,763		
(3) 業務費	160,363		
(4) 総係費	127,276		
(5) 原水及び浄水費	14		
(6) 減価償却費	542,150		
(7) 資産減耗費	<u>19,935</u>	<u>2,399,759</u>	
営業損失			72,971
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,293		
(2) 他会計補助金	147,908		
(3) 長期前受金戻入	130,954		
(4) 雑収益	<u>141</u>	280,296	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,553		
(2) 雑支出	<u>100</u>	<u>80,653</u>	<u>199,643</u>
経常利益			126,672
当年度純利益			126,672
前年度繰越利益剰余金			<u>374,994</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>501,666</u></u>

平成29年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 40,201

ロ 建 物 359,228

減価償却累計額 △ 89,719 269,509

ハ 構 築 物 22,840,587

減価償却累計額 △ 8,411,919 14,428,668

ニ 機 械 及 び 装 置 2,541,337

減価償却累計額 △ 1,156,315 1,385,022

ホ 車 両 運 搬 具 7,754

減価償却累計額 △ 4,357 3,397

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,623

減価償却累計額 △ 3,051 572

有形固定資産合計 16,127,369

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 16,127,668

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,667,591

(2) 未 収 金 539,984

貸倒引当金 △ 84,002 455,982

(3) 貯 蔵 品 19,786

流動資産合計 2,143,359

資 産 合 計 18,271,027

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 4,220,256

充てるための企業債

ロ その他の企業債 76,570

企業債合計 4,296,826

固 定 負 債 合 計 4,296,826

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 213,544

充てるための企業債

ロ その他の企業債 3,644

企業債合計 217,188

(2) 未払金			121,790	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,424</u>		
引当金合計			7,424	
(4) その他流動負債			<u>81,917</u>	
流動負債合計				428,319

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	690,159			
収益化累計額	<u>△ 331,627</u>	358,532		
ロ 国庫支出金	1,951,500			
収益化累計額	<u>△ 470,547</u>	1,480,953		
ハ 受贈財産評価額	2,418,023			
収益化累計額	<u>△ 1,026,991</u>	1,391,032		
ニ 工事寄付負担金	251,132			
収益化累計額	<u>△ 212,317</u>	38,815		
ホ その他長期前受金	225,567			
収益化累計額	<u>△ 199,766</u>	25,801		
長期前受金合計			<u>3,295,133</u>	
繰延収益合計				<u>3,295,133</u>
負債合計				8,020,278

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金				
イ 繰入資本金		7,382,034		
ロ 組入資本金		2,133,920		
ハ 固有資本金		<u>5,748</u>		
資本金合計			<u>9,521,702</u>	
資本金合計				9,521,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>333</u>		
資本剰余金合計			333	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		227,048		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>501,666</u>		
利益剰余金合計			<u>728,714</u>	
剰余金合計				<u>729,047</u>
資本合計				<u>10,250,749</u>
負債資本合計				<u>18,271,027</u>

平成30年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

平成29年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月分から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位: 千円, 人)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		14		50,415		42,209	92,624	16,675	109,299
	資本勘定支弁職員									
	合 計		14		50,415		42,209	92,624	16,675	109,299
前年度	損益勘定支弁職員		14		48,683		42,618	91,301	15,738	107,039
	資本勘定支弁職員									
	合 計		14		48,683		42,618	91,301	15,738	107,039
比 較	損益勘定支弁職員		0		1,732		△ 409	1,323	937	2,260
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		1,732		△ 409	1,323	937	2,260

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	児童手当	合 計
	本 年 度	1,374	3,198	324	2,736	4,125	1,500	12,297	8,809	6,806	1,040	42,209
	前 年 度	1,236	3,086	624	2,483	4,125	1,500	11,818	8,000	9,006	740	42,618
	比 較	138	112	△ 300	253	0	0	479	809	△ 2,200	300	△ 409

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,732	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増分	670		
		その他の増減分	1,062		
職員手当	△ 409	制度改正に伴う増減分	△ 2,092	退職手当負担金率の改定, 扶養手当支給額の改定	
		その他の増減分	1,683		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,250
	平均給与月額(円)	391,735
	平均年齢(歳)	39歳4月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,514
	平均給与月額(円)	356,092
	平均年齢(歳)	38歳10月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	1	7.1
	3 級	6	42.9
	4 級	4	28.6
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	6	42.9
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	92.9	92.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	役職別加算 有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	役職別加算 有
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27025	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入